





今世界が取り組むべき 緊急課題

女性のエンパワーメントは世界の経済と人々にとって極めて重要である
クリスティーヌ・ラガルド

玉 国際女性デーである3月8日は、男女平等を促進するための努力をじっくりと考える機会となります。毎年この日に祝われる国際女性デーは、その起源が今から100年以上も前のことになるにもかかわらず、その焦点である女性の尊重と機会が重要な課題であることには今日も変わりがありません。セクシャルハラスメントや暴力、不平等な法律や職場での不公平性が今も存在しています。職場では、女性の雇用、賃金、昇進が不十分であることがあまりにも多いのです。

処遇が不平等か不公正であると、女性が排除されかねず、社会や経済に生産的な個人として参画して貴重な貢献を行うことが困難になりえます。女性が平等な機会を得られるようにするために力を発揮できる多種多様な組織や個人について考えると、私は政策担当者にも非常に重要な役割があると思っています。政策担当者はその立場を活かして、教育や医療サービス、安全な交通手段、ハラスメントからの法的保護、金融サービス、柔軟な働き方など、女性や少女たちが充実した人生を送るために必要なものを利用可能にする政策を設計できます。

国際通貨基金 (IMF) はこうした政策措置を加盟国に推奨しており、また、各国政府と共に政策が女性に与える影響の検討に取り組んでいます。近年、私たちは女性のエンパワーメントにさらに重点を置くようになってきていますが、

それは倫理的な配慮として大切だからというだけでなく、IMFの専門分野であるマクロ経済の安定と包摂的な成長において、女性の活躍不足が機会の逸失を意味するからこそなのです。

例えば、男女の雇用が同等になれば各国経済はさらに打たれ強くなり、成長率が高まるだろうことをIMFの研究は示しています。IMFの新しい試算によると、調査対象国中、男女平等の面で下位半数となった国々では雇用の男女格差解消によってGDPが平均で35%増加する可能性があります。増加分のうち7~8%ポイントはジェンダー多様性がもたらす生産性改善によるものです。企業の経営上層部や取締役会において、その構成人数を変えずに女性の数を1人増やせば、総資産利益率が0.08~0.13%上がることがわかっています。銀行や金融監督当局が幹部職員の女性率を高めれば、銀行部門の安定性も増すでしょう。

IMFの加盟国189か国が直面する課題は数多くあり、多岐にわたりますが、女性のエンパワーメントは共通の課題であり、公正さや多様性を大切にするすべての人にとって世界的な急務となっています。また、各国の社会・経済が生産性、成長、包摂性を高める上でも喫緊の問題です。女性のエンパワーメントを実現できると、誰にとってもプラスなのです。 **FD**

クリスティーヌ・ラガルドは国際通貨基金 (IMF) の専務理事。